

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第59期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

原信ナルスホールディングス株式会社

(E03133)

第59期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

原信ナルスホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第59期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	28,240,922	28,897,194	116,219,710
経常利益 (千円)	661,301	779,055	3,054,406
四半期(当期)純利益 (千円)	215,891	386,011	1,064,803
純資産額 (千円)	21,207,664	21,953,736	21,744,642
総資産額 (千円)	50,344,323	53,012,102	52,051,809
1株当たり純資産額 (円)	1,177.86	1,219.46	1,207.84
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.99	21.44	59.14
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	41.4	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,197,750	2,096,227	4,663,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,109,244	△478,006	△2,610,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,400	△635,379	△2,282,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,154,307	6,509,729	5,526,887
従業員数 (名)	1,256	1,334	1,274

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動
該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,159 (3,271)
その他の事業	76 (36)
全社(共通)	99 (4)
合計	1,334 (3,311)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、パートタイマーの当第1四半期連結会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 事業の種類別セグメントの名称における「全社(共通)」は、当社グループ全体の経営管理を行う持株会社における就業人員であります。
- 4 その他の事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ22名減少(ほか、パートタイマーの従業員数が前連結会計年度末に比べ78名減少)しておりますが、これは主に前連結会計年度末をもってフードサービス事業を廃止したことに伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	99 (4)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、パートタイマーの当第1四半期会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット事業	28,810,273	103.1
その他の事業	647,027	65.1
合計	29,457,301	101.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
 3 主な商品別売上高の状況

項目		前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	3,715,289	12.8	3,865,574	13.1
		精肉	3,096,082	10.7	3,133,965	10.6
		水産	2,678,689	9.3	2,671,754	9.1
		惣菜	2,525,301	8.7	2,580,217	8.8
		計	12,015,363	41.5	12,251,512	41.6
	一般食品	デイリー	5,154,929	17.8	5,326,835	18.1
		加工食品	7,793,251	26.9	8,105,382	27.5
		インスタ ンタベー カリー	424,643	1.5	439,730	1.5
		計	13,372,824	46.2	13,871,945	47.1
	住居	1,329,347	4.6	1,358,156	4.6	
	衣料品	64,676	0.2	63,938	0.2	
	その他	1,556	0.0	6,602	0.0	
	営業収入	1,150,772	4.0	1,245,092	4.2	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,278	0.1	13,022	0.1	
計	27,955,818	96.6	28,810,273	97.8		
その他の 事業	外部顧客に対する売上高	306,382	1.0	99,942	0.3	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	686,927	2.4	547,084	1.9	
	計	993,310	3.4	647,027	2.2	
合計	28,949,128	100.0	29,457,301	100.0		

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット事業	21,204,734	103.2
その他の事業	357,765	54.8
合計	21,562,500	101.7

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
 3 主な商品別仕入高の状況

項目			前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	2,978,568	14.0	3,127,853	14.5
		精肉	2,244,725	10.6	2,356,228	10.9
		水産	1,885,975	8.9	2,021,508	9.4
		惣菜	1,488,561	7.0	1,596,756	7.4
		計	8,597,830	40.5	9,102,346	42.2
	一般食品	デイリー	3,950,119	18.6	4,037,762	18.7
		加工食品	6,494,571	30.6	6,632,939	30.8
		インスタ ペーカー	198,320	1.0	212,059	1.0
		計	10,643,011	50.2	10,882,761	50.5
	住居		1,077,986	5.1	1,089,595	5.0
	衣料品		46,805	0.2	38,032	0.2
	その他		33	0.0	3,484	0.0
	リース原価		—	—	34,015	0.2
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		190,855	0.9	54,497	0.2
	計		20,556,522	96.9	21,204,734	98.3
その他の 事業	外部取引先からの仕入高		651,634	3.1	299,969	1.4
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		867	0.0	57,795	0.3
	計		652,502	3.1	357,765	1.7
合計		21,209,024	100.0	21,562,500	100.0	

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間中において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）に生じた新たな事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間中において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が決定又は締結した新たな経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、低迷する状況に対し一部で底打ち感を示す兆しがあるものの、厳しい状況は続いており、現状からの転換には程遠い状況にあります。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が288億97百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益が8億10百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益が7億79百万円（前年同期比17.8%増）、四半期純利益が3億86百万円（前年同期比78.8%増）となり、1株当たり四半期純利益は前年同期に比べ9円45銭増加し21円44銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により増加しております。

また、四半期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、特別損失の減少により増加しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット事業

(全般)

厳しい経済情勢が長期化している昨今、お客様の慎重な消費行動は一層顕著になっており、お買い上げになる商品のサイズダウン、グレードダウンといった傾向がより強まっております。

このような状況において、当社グループは、「すべての判断の基準はお客様」という経営方針に基づき、生活に密着したローカルスーパーマーケットとしての様々な取り組みに努めてまいりました。

(サービス)

お客様に気持ちよくお買い物を楽しんでいただけるように、「基本の徹底」に努め、レジでの袋詰めサービスに代表される当社グループ独自の様々な取り組みを継続しております。

各自治体の発行する、いわゆる「プレミアム付き商品券」については、お客様の利便性を考慮し、

取り扱いの対応を図りました。

(販売、商品政策)

「暮らし応援！値下げプライス！！」企画をはじめ、ベーシックアイテムの低価格化を積極的に進めており、併せて、原資確保のため、相場動向に応じた原材料・商品の仕入価格引き下げの取り組み、諸経費の見直しによる費用削減を実施いたしました。また、お花見、行楽、ゴールデンウィーク、父の日など、時節のテーマに沿ったにぎわいのある売場作りや必要な品揃えを行いました。これらは、来店客数の増加につながり、お客様のご支持を得られたものと考えております。

新型インフルエンザの発生に対しては、以前から社内に定めているBCP（事業継続計画）に基づき、様々な対応を行いました。また、お客様のご要望にお応えできるよう、衛生関連商品の品揃え確保に努力しました。

(環境対応)

当社グループの主要事業会社である(株)原信と(株)ナルスは、環境負荷低減を目的とした活動の一環として国際規格ISO14001の認証を全事業所で取得しております。当四半期においては、その更新審査を受け引き続き認証を受けました。今後も活動範囲の拡大を図ってまいります。

(出店・閉店等)

出店につきましては、原信村上西店（6月・新潟県村上市・売場面積1,909㎡）を新設いたしました。出店後の状況につきましては、概ね予定を上回る実績で推移しております。

閉店、改装につきましては、該当ありません。

(業績)

当第1四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比
店舗数		64店舗	1店舗増
店舗売上高	全店	27,551百万円	102.8%
	既存店	26,375百万円	100.6%
来店客数	全店	1,581万人	103.1%
	既存店	1,509万人	100.9%
買い上げ点数	全店	10.82点	101.0%
客単価	全店	1,742円	99.7%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
2 店舗数は、当第1四半期会計期間末現在の設置店舗数であります。
3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。
5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。
6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は288億10百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は7億88百万円（前年同期比4.6%増）となり増収増益を確保することができました。

② その他の事業

(業績)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は6億47百万円（前年同期比34.9%減）、営業利益は16百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

売上高は前年同期に比べ減少いたしました。営業利益につきましては前年同期に比べ増加いたしました。これは、前連結会計年度末にフードサービス事業を当社グループ外部へ売却した関係によるものであります。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加し530億12百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し310億58百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し219億53百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

① 総資産

流動資産は136億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し25.7%となりました。

固定資産は394億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し74.3%となりました。

有形固定資産は、279億19百万円となり前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、26億24百万円となり前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、88億59百万円となり前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産の減少と貸付金の約定に基づく回収によるものであります。

この結果、総資産回転率（年間換算値）は2.2回となり、前年同期と同様の結果になりました。

② 総負債

流動負債は191億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億19百万円増加いたしました。これは主に、6月の新規出店店舗への初期在庫投資等により買掛金が前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し36.2%となりました。

固定負債は118億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億68百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債のうち約定に基づく1年内返済予定分が流動負債へ振り替わったことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し22.4%となりました。

③ 純資産

株主資本は216億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当2億16百万円があった一方、四半期純利益3億86百万円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加したことによるものであります。

評価・換算差額等は2億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは、保有しているその他有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が39百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し41.4%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ11円62銭増加し、1,219円46銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加し、65億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20億96百万円となり、前年同期に比べ1億1百万円減少（前年同期比4.6%減）いたしました。

これは主に、課税所得の増加に伴い法人税等の支払額が前年同期に比べ67百万円増加（前年同期比9.9%増加）したことと、前年同期においては、役員保険に関する受領要件の発生により保険の受取額4億77百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億78百万円となり、前年同期に比べ6億31百万円減少（前年同期比56.9%減）いたしました。

これは主に、設備投資に関して、前年同期においては、上越物流センターの新設によって投資が多額になった一方、当四半期においては新店1店舗への投資であったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ6億26百万円減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億35百万円（前年同期は、財務活動の結果得られた資金が3億10百万円）となりました。

これは主に、大型の設備投資に係る当面の資金需要が一段落し、資金循環が全体として償還方向に転じたため、長期借入れによる収入が10億円（前年同期比37.5%減）にとどまり、長期借入金の返済による支出が12億28百万円（前年同期比19.8%増）となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものではありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものではありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

① 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)原信	原信 村上西店 (新潟県村上市)	スーパーマーケット 事業	店舗新設	939,510	平成21年6月	年間売上予定額 1,450,000千円

(注)1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資金額は取得価額の総額で示しており、当該設備の完成後、当四半期会計期間に取得した資産を含んでおります。

② 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月	除却等による 減少能力
(株)ナルス	廻鮮日本海 古正寺店 (新潟県長岡市)	その他の事業	店舗売却	40,698	平成21年4月	年間売上額(平成 21年3月期実績) 188,428千円
	廻鮮日本海 柏崎店 (新潟県柏崎市)	その他の事業	店舗売却	7,207	平成21年4月	年間売上額(平成 21年3月期実績) 154,841千円
	廻鮮日本海 春日山店 (新潟県上越市)	その他の事業	店舗売却	1,152	平成21年4月	年間売上額(平成 21年3月期実績) 113,938千円

(注)1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 設備の処分に係るものであり、有形固定資産(土地を除く)の処分時における帳簿価額を記載しております。

(2) 重要な設備計画の変更

① 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち当第1四半期連結会計期間において変更した計画及び当第1四半期連結会計期間において新たに確定した設備の新設等に関する計画はありません。

② 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち当第1四半期連結会計期間において変更した計画及び当第1四半期連結会計期間において新たに確定した設備の除却等に関する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
計	18,014,239	18,014,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において大量保有報告書の写しの送付はなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,980,700	179,807	—
単元未満株式	普通株式 22,139	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	179,807	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス株式会社	新潟県長岡市中興野18番地2	11,400	—	11,400	0.06
計	—	11,400	—	11,400	0.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	936	945	985
最低(円)	860	881	907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツになりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,511,746	5,528,899
売掛金	330,189	306,219
リース投資資産	1,257,206	1,225,122
有価証券	5,884	5,884
商品及び製品	2,379,065	2,178,430
仕掛品	1,992	2,460
原材料及び貯蔵品	83,894	86,727
未収還付法人税等	183,075	141,871
繰延税金資産	633,180	471,526
その他	2,226,898	2,458,745
貸倒引当金	△4,783	△4,651
流動資産合計	13,608,351	12,401,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,937,708	10,742,257
機械装置及び運搬具（純額）	784,033	817,537
土地	12,102,719	11,652,995
リース資産（純額）	2,247,675	2,404,684
建設仮勘定	314,749	753,205
その他（純額）	1,532,717	1,585,811
有形固定資産合計	※1 27,919,603	※1 27,956,491
無形固定資産		
のれん	641,568	725,463
リース資産	714,328	766,482
その他	1,268,902	1,275,258
無形固定資産合計	2,624,800	2,767,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527,729	1,462,267
長期貸付金	626,479	657,654
繰延税金資産	805,656	883,001
敷金及び保証金	4,751,624	4,757,483
その他	1,147,950	1,166,569
貸倒引当金	△94	△99
投資その他の資産合計	8,859,347	8,926,877
固定資産合計	39,403,751	39,650,573
資産合計	53,012,102	52,051,809

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,973,560	7,108,836
短期借入金	620,000	620,000
1年内償還予定の社債	1,515,000	1,235,000
1年内返済予定の長期借入金	4,489,690	4,593,860
リース債務	679,455	692,076
未払法人税等	502,139	729,086
ポイント引当金	8,795	9,101
役員賞与引当金	17,740	67,060
賞与引当金	1,063,621	635,957
その他	2,296,044	2,155,482
流動負債合計	19,166,046	17,846,461
固定負債		
社債	—	315,000
長期借入金	5,994,940	6,119,560
リース債務	2,789,021	3,002,438
長期預り保証金	2,542,254	2,457,604
その他	566,103	566,103
固定負債合計	11,892,318	12,460,705
負債合計	31,058,365	30,307,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	12,133,700	11,963,724
自己株式	△10,661	△10,619
株主資本合計	21,688,610	21,518,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,126	225,966
評価・換算差額等合計	265,126	225,966
純資産合計	21,953,736	21,744,642
負債純資産合計	53,012,102	52,051,809

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	28,240,922	28,897,194
売上原価	20,784,768	21,249,572
売上総利益	7,456,153	7,647,621
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	10,029	8,795
従業員給料	1,093,833	1,101,702
雑給	1,803,360	1,838,970
役員賞与引当金繰入額	22,865	17,740
賞与引当金繰入額	402,216	414,525
賃借料	87,084	15,639
地代家賃	682,725	631,813
減価償却費	387,407	567,037
のれん償却額	83,894	83,894
貸倒引当金繰入額	80	176
その他	2,177,656	2,157,249
販売費及び一般管理費合計	6,751,153	6,837,545
営業利益	705,000	810,076
営業外収益		
受取利息	14,952	15,046
受取配当金	11,061	14,607
過年度消費税等	18,619	—
その他	15,676	17,262
営業外収益合計	60,310	46,916
営業外費用		
支払利息	42,835	61,590
社葬費	52,252	—
その他	8,920	16,346
営業外費用合計	104,008	77,937
経常利益	661,301	779,055
特別利益		
固定資産売却益	—	2,154
投資有価証券売却益	—	24
保険差益	※1 309,680	—
特別利益合計	309,680	2,178
特別損失		
固定資産売却損	—	126
固定資産除却損	231	1,453
固定資産処分損	—	2,254
投資有価証券売却損	—	22
減損損失	※2 406,381	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265,239	—
特別損失合計	671,853	3,857
税金等調整前四半期純利益	299,129	777,377

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	497,106	502,289
法人税等調整額	△414,366	△110,924
法人税等合計	82,739	391,365
少数株主利益	497	—
四半期純利益	215,891	386,011

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,129	777,377
減価償却費	394,131	575,926
減損損失	406,381	—
のれん償却額	83,894	83,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△408	127
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△346	△306
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,485	△49,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	408,171	427,663
受取利息及び受取配当金	△26,013	△29,653
支払利息	42,835	61,590
保険差益	△309,680	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△2
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,028
固定資産除却損	231	1,453
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265,239	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,288	△23,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,401	△197,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	773,226	864,723
未払又は未収消費税等の増減額	10,829	138,067
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△32,084
その他	427,226	290,173
小計	2,430,673	2,886,300
利息及び配当金の受取額	15,759	18,591
保険金の受取額	477,888	—
利息の支払額	△43,794	△58,537
法人税等の支払額	△682,777	△750,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197,750	2,096,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5	△5
有形固定資産の取得による支出	△1,170,775	△544,482
有形固定資産の売却による収入	21,046	50,766
無形固定資産の取得による支出	△60,307	△11,524
無形固定資産の売却による収入	11,759	12,612
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の売却による収入	500	315
貸付けによる支出	△112,910	△102,088
貸付金の回収による収入	98,894	97,180
その他	104,554	19,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,244	△478,006

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,025,846	△1,228,790
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	—	△177,028
自己株式の処分による収入	—	16
自己株式の取得による支出	△97	△59
配当金の支払額	△228,656	△194,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,400	△635,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,398,905	982,841
現金及び現金同等物の期首残高	5,755,401	5,526,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,154,307	※1 6,509,729

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	20,924,831千円	20,783,088千円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金 に対して、債務保証をおこなっておりま す。		
(株)エヌ・シィ・ティ	227,800千円	239,200千円
上越バイオマス循環事業協同組合	3,156千円	3,534千円
計	<u>230,956千円</u>	<u>242,734千円</u>

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 保険差益 保険金収入 保険積立金取崩額 差引：保険差益	役員保険に関する死亡保険金の受取額と保険積立金の取崩額の差額であります。 477,888千円 △168,207千円 <hr/> 309,680千円	<hr/>
※2 減損損失	<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失406,381千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>① 資産グループ</p> <p>原信 中野店 場所 長野県中野市 用途 店舗 種類 建物等</p> <p>減損損失 建物及び 229,096千円 構築物 その他 31,104千円 <hr/> 計 260,201千円</p> <p>② その他</p> <p>用途 店舗他 種類 建物及び土地等</p> <p>減損損失 建物及び 42,447千円 構築物 土地 62,503千円 その他 41,228千円 <hr/> 計 146,179千円</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。</p>	<hr/>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年6月30日)	(平成21年6月30日)
現金及び預金勘定	7,156,318千円	6,511,746千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,011千円	△2,017千円
現金及び現金同等物	<u>7,154,307千円</u>	<u>6,509,729千円</u>

(株主資本等関係)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) 及び 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項 株式の種類 総数	(平成21年6月30日) 普通株式 18,014,239株
2 自己株式の種類及び総数に関する事項 株式の種類 総数	(平成21年6月30日) 普通株式 11,412株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成21年6月30日) _____
4 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成21年6月25日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金 216,034千円 12.00円 平成21年3月31日 平成21年6月26日
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの	_____
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	_____

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,934,539	306,382	28,240,922	—	28,240,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,278	686,927	708,205	(708,205)	—
計	27,955,818	993,310	28,949,128	(708,205)	28,240,922
営業費用	27,201,967	982,874	28,184,842	(648,920)	27,535,922
営業利益	753,850	10,435	764,285	(59,285)	705,000

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業・・・情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,177千円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業利益は21,206千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,797,251	99,942	28,897,194	—	28,897,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,022	547,084	560,106	(560,106)	—
計	28,810,273	647,027	29,457,301	(560,106)	28,897,194
営業利益	788,551	16,706	805,257	4,818	810,076

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業・・・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
- (2) その他の事業・・・・・・・・情報処理、資産賃貸、清掃

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219円46銭	1,207円84銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表又は 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	21,953,736	21,744,642
普通株式に係る純資産額 (千円)	21,953,736	21,744,642
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	11,412	11,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	18,002,827	18,002,874

2 1株当たり四半期純利益金額等

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円99銭	21円44銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書の四半期純利益 (千円)	215,891	386,011
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	215,891	386,011
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,004,469	18,002,825

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 代 勲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【会社名】	原信ナルスホールディングス株式会社
【英訳名】	HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 和 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市中興野18番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦は、当社の第59期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

